

## 2025年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月14日

上場会社名 ジェイドグループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3558 URL <https://www.jade-group.jp/ir>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 田中 裕輔  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部ディレクター (氏名) 高志 成俊 TEL 03-5465-8022  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年2月期第3四半期の連結業績（2024年3月1日～2024年11月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	商品取扱高 (相殺前) ※1		売上高		EBITDA ※2		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	37,026	67.8	14,251	39.3	1,592	△7.2	1,029	△34.5	1,032	△34.8	291	△68.1
2024年2月期第3四半期	22,072	—	10,234	40.9	1,715	87.3	1,570	99.9	1,583	109.1	913	3.5

(注) 包括利益 2025年2月期第3四半期 373百万円 (△64.3%) 2024年2月期第3四半期 1,044百万円 (16.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	28.20	26.98
2024年2月期第3四半期	83.28	80.38

※1 e-3PL（物流受託）を除く販売金額

※2 EBITDA=営業利益+減価償却費+のれんの償却額

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期第3四半期	14,449	6,561	39.1	553.02
2024年2月期	11,782	6,407	52.9	578.64

(参考) 自己資本 2025年2月期第3四半期 5,646百万円 2024年2月期 6,229百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年2月期	—	0.00	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2025年2月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

### 3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	取扱高 (相殺前) ※1		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	50,000	74.2	—	—	1,500	△11.0	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(注) 2025年2月期の連結業績予想については、売上は取扱高に占める買取在庫の割合によって大きく変動すること、また当期純利益もマガシーク統合に伴う資産償却の進捗次第で大きく変動することに加え、会計監査の影響等で大きく変動するため、事業環境が不明瞭な状況にあることから、「取扱高（相殺前）」と「営業利益」のみ開示しております。

(注) 修正の詳細については、本日（2025年1月14日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 1 内部取引相殺前取扱高

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有  
新規 2社 (社名) マガシーク株式会社、株式会社FASCINATE、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年2月期3Q	11,487,360株	2024年2月期	11,487,360株
② 期末自己株式数	2025年2月期3Q	1,276,832株	2024年2月期	721,263株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年2月期3Q	10,326,136株	2024年2月期3Q	10,966,674株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(追加情報) .....	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	10
(収益認識関係) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日において判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	対前年増減率
商品取扱高	19,742,225 (100.0%)	35,372,425 (100.0%)	79.2%
売上高(注) 3	10,234,378 (51.8%)	14,251,736 (40.3%)	39.3%
売上総利益	7,854,850 (39.8%)	11,409,297 (32.3%)	45.3%
EBITDA(注) 1、2	1,715,117 (8.7%)	1,592,067 (4.5%)	△7.2%
営業利益	1,570,702 (8.0%)	1,029,261 (2.9%)	△34.5%
経常利益	1,583,177 (8.0%)	1,032,540 (2.9%)	△34.8%
親会社株主に帰属する四半 期純利益	913,294 (4.6%)	291,187 (0.8%)	△68.1%

(注) 1. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれんの償却額

2. 当社グループでは、2020年2月期よりののれんの償却が発生しておりますが、今後とも事業の成長加速のためM&Aを積極的に検討していく方針であり、のれんの償却が増加する可能性があります。この点を考慮し、EBITDAを参考指標として開示しております。
3. ECモール事業の受託型については販売された商品の手数料を、プラットフォーム事業についてはサービスの手数料を売上高として計上しております。
4. ( ) 内は商品取扱高に対する割合を記載しております。

当第3四半期連結会計期間におけるマクロ経済環境は、昨年度対比個人消費やインバウンド需要の拡大など社会経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、為替相場や物価の動向は依然不透明な状況が続いており、また、猛暑や大雨等の異常気象も発生しました。結果、経済の見通しに関しましても不透明な状況が続いております。

当社グループの主たる事業領域であるファッションEC市場に関しては、2022年度は前年比+5%、ファッション市場全体に占めるEC割合、いわゆるEC化率も21.6%まで増加し(経済産業省調べ)引き続き成長して行く市場であると見込まれています。またECだけでなく店舗や物流などあらゆる領域をデジタル化を通じて効率化していくDX(デジタルトランスフォーメーション)需要も年々増加し、流通小売市場における国内DX投資額は2020年から30年までの10年間で5.6倍と大幅に増えて行く事が見込まれています(富士キメラ総研調べ)。

このような状況下、当社グループはECモール事業、プラットフォーム(DX)事業、ブランド事業という相互補完的かつ各々が競争優位性を有する3つの事業を展開しております。

ECモール事業における主軸のサービス「靴を買うならロコンド」でおなじみのLOCONDO.jpではウェブ広告等を通じた認知度向上とブランド数や品揃えの充実という需要供給両面での向上に引き続き努めて参りました。加えて当社グループは様々な消費者ニーズを捉えるためM&Aを通じた「多モール展開」戦略を実行しておりますが、昨年度末段階ではアパレルメインのFashion Walker、サッカー専門店のSWS、海外バイヤーの販売プラットフォームであるwajaと合計4つのECモールを展開し、これらも同様に需要供給両面での向上を進めて参りました。尚、これらのウェブサイトは全て異なるものの、その裏側であるITインフラや物流インフラは全て一元化されているため、複数のモールを効率的に運営できるのが当社グループの強みになります。また、当第一四半期より、新たにマガシークが連結子会社となり、「多モール展開」に新たにMagaseek、d fashionが加わりました。これらのサイトのインフラ一元化はMagaseekに関しましては本年10月に完了、d fashionに関しましても早期の完了を予定しております。

プラットフォーム (DX) 事業においては、自社公式EC運営 (BOEM)、倉庫受託 (e-3PL)、店舗POSレジ (LOCOPOS)、店舗欠品フォロー (LOCOCHOC)、基幹システム (LoCORE) など、ファッション業界において必要とされるITインフラと物流インフラを全て有しているため一括受託 (ALL-IN-ONE) が可能である事、またe-3PLにおきましては他のEC企業ではどこも対応できていない、百貨店や卸への出荷も全て対応できる事が当社グループの強みになります。さらにECモール事業における新機能や改修がシームレスにBOEM、LOCOPOS、LOCOCHOCに展開される体制を敷いているため、利用企業様については低コストで最新鋭の技術を楽しめる事も本プラットフォームサービスの強みになっております。こちらも、マガシークの連結子会社化に伴い、同社のECS事業 (BOEMと同義) が加わったことで、顧客層の厚みを拡張することができました。ECSのBOEM移行に関しましても、早期の完了を予定しております。

最後に、ブランド事業においては、2020年以降、様々なインフルエンサーとコラボレーションブランド企画を展開し、売上増とジェイドグループの認知度向上の2つを実現しながらインフルエンサーマーケティングノウハウを蓄積して参りました。さらに、2022年度からは伊藤忠商事株式会社との新設子会社であるRBKJ株式会社 (出資比率はジェイドグループ66%、伊藤忠商事34%) を通じてグローバルスポーツブランドのReebok国内販売権を獲得し、ReebokのEC、直営店舗、卸事業を展開して参りました。Reebok事業の展開に際しては、弊社のプラットフォーム事業を活用し、PMI (Post Merger Integration: 買収後の統合) を予定通り行うことでスムーズな事業の立ち上げを実現するとともに、ECモール事業で培ったSNSマーケティングノウハウを活用する事でブランドの更なる知名度向上を実現してまいりました。なお、当第一四半期からは新たなブランド事業としてFASCINATEが加わりました。FASCINATEを通じ、国内外へのビジネスの拡大、Reebok、Magaseek、ロコンド、持ち分法子会社であるTCBとの協働に取り組んでまいり所存です。

これらの結果、当連結会計年度においてはM&A効果もあり、商品取扱高は35,372,425千円 (前年同期比79.2%増) で着地致しました。売上高は14,251,736千円 (前年同期比39.3%増) となりました。売上総利益は11,409,297千円 (前年同期比45.3%増) となりました。当社グループは実質的な成長度合や収益性を評価するため、売上総利益から変動費用を差し引いた「限界利益 (= 商品取扱高 × 限界利益率)」という指標を重視しておりますが、限界利益はM&Aに伴う支出が発生したものの、商品取扱高の増加、および物流フローの効率化やウェブ広告の効率化、各種手数料の引き下げ等の変動費用の抑制により、5,770,377千円 (前年同期比36.3%増) で着地できました。限界利益から「固定費用」を差し引いた数値が各種利益項目になりますが、固定費用はM&Aに伴う増加によって当第3四半期連結会計期間は4,741,116千円 (前年同期比78.1%増) と増加しましたが、これは主として、M&Aに伴う増加に加え、グループ運営の効率化を企図した倉庫・本社の集約に伴う費用、RBKJにおけるコラボの広告費用が先行して発生したためであり、今後統合効果の早期実現によりコントロールが可能な水準と考えております。結果、EBITDAは1,592,067千円 (前年同期比7.2%減)、営業利益は1,029,261千円 (前年同期比34.5%減)、経常利益は1,032,540千円 (前年同期比34.8%減) で着地できました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は上述の倉庫・本社の集約に伴う特別損失の計上により291,187千円 (前年同期比68.1%減) となりました。

当連結会計年度よりマガシーク、FASCINATE、BRANDELI、TCBもグループの一員となりました。弊社は、2018年からファッションEC市場における『圧倒的な2位』を目指す中期ビジョンとしてお伝えしてまいりましたが、本株式取得によってグループ取扱高は286億円 (2024年2月期、親子相殺前) から500億円と2倍の規模へと拡大する事で、この中期ビジョンを実現する事ができます。

さらにマガシーク買収を通じて、日本の通信業界を牽引する携帯電話会社が「集客」を支援し、日本のファッション業界を牽引する総合商社が「品揃え」を支援するという、ECにとっての2大重要要素を、各業界のリーディングカンパニーが支える完璧なバックアップ体制が構築されることとなります。「ファッションEC業界の取扱高1位を目指すためのパートナーシップの構築」という、将来に向けた大きな価値を得られたとも言え、その実現を目指してまいります。

各事業別の業績は以下のとおりであります。

事業別	前第3四半期連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)			当第3四半期連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)			取扱高 対前年 増減率 (%)	売上高 対前年 増減率 (%)
	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上 (百万円)	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上 (百万円)		
ECモール事業	11,811	53.5	4,646	19,189	51.8	6,258	62.5	34.7
うち、自社モール	10,388	47.1	-	17,543	47.4	-	68.9	-
うち、他社モール	1,423	6.4	-	1,645	4.4	-	15.6	-
プラットフォーム事業	5,762	26.1	2,035	13,092	35.4	3,985	127.2	95.8
うち、BOEM / ECS	4,957	22.5	-	12,275	33.2	-	147.6	-
うち、e3PL	0	0.0	-	0	0.0	-	0	-
うち、ロコチョコ等	804	3.6	-	817	2.2	-	1.5	-
ブランド事業	4,498	20.4	4,441	4,744	12.8	4,685	5.5	5.5
うち、REEBOK	4,361	19.8	-	3,974	10.7	-	△8.9	-
うち、FASCINATE	0	0.0	-	628	1.7	-	0	-
うち、MANGO他	137	0.6	-	141	0.4	-	3.3	-
合計	22,072	100.0	11,122	37,026	100	14,929	67.8	34.2
相殺消去	2,330	-	888	1,654	-	677	-	-
相殺後	19,742	-	10,234	35,372	-	14,251	79.2	39.3

- (注) 1. 当社グループの事業セグメントは、靴を中心としたファッション関連商品等の販売、企画、仕入事業の単一セグメントであるため、セグメント別の販売実績の記載はしていません。
2. 「自社モール」とは、「LOCONDO.jp」「MAGASEEK」「d fashion」「FASHION WALKER」「SWS」「wajabazar」「BRANDELI」の取扱高等になります。
3. 「他社モール」とは、「楽天市場」及び「Yahoo!ショッピング」など他社モールにて展開する取扱高等になります。
4. ECモール事業の受託型に係る売上高については、販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。
5. 従来は、「ECモール事業」「プラットフォーム事業」「その他事業(店舗・卸等)」に区分して表示しておりましたが、当中間連結会計期間より、M&Aによる当社収益構造の変化にともない、また、当社の事業モデルに合わせる形で、「ECモール事業」「プラットフォーム事業」「ブランド事業」の区分に変更しております。

① ECモール事業

ECモール事業につきましては、複数ブランドを通販サイト経由で販売する事業で、販売在庫の中には受託型と買取型の2種類があります。一部の海外輸入ブランドや当社が自社開発しているD2Cブランドは買取型に当たります。商品取扱高は商品の販売価格を基に記載しておりますが、売上高は買取型については商品の販売価格を計上し、受託型については販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。「LOCONDO.jp」、「MAGASEEK」、「d fashion」、「FASHIONWALKER」、「SWS」、「waja bazar」、「BRANDELI」の運営、「楽天市場」、「Yahoo!ショッピング」など他社モールへの出店を行っており、当第3四半期連結会計期間においては出店ブランド数は4,992となり、商品取扱高は19,189百万円（対前年増減率62.5%増）、売上高は6,258百万円（対前年増減率34.7%増）となりました。

② プラットフォーム事業

プラットフォーム事業につきましては、ブランドの自社公式EC支援（BOEM）、倉庫受託（e-3PL）、店舗の欠品及び品揃え補強（LOCOCHOC）の運営等を行っております。「BOEM」「ECS」における支援ブランド数は、マガシークの買収により、当第3四半期連結会計期間末時点で49ブランドとなりました。これにより、当第3四半期連結会計期間の商品取扱高は13,092百万円、（対前年増減率127.2%増）、売上高は3,985百万円（対前年増減率95.8%増）となりました。

なお、倉庫受託（e-3PL）及びマガシークにおける受託業務に関しては、それぞれ、ユーザーへの販売を伴わない商品補充等の出荷も含まれること、現時点においては弊社システムを活用したビジネスではないことから、その出荷額は商品取扱高には含めておりません。

③ ブランド事業

ブランド事業では、当第3四半期連結会計期間よりFASCINATEが加わり、Reebok、FASCINATE、MANGOを、EC、店舗、卸売を通じて運営しております。当該事業の当第3四半期連結会計期間の商品取扱高は4,744百万円（対前年増減率5.5%増）、売上高は4,685百万円（対前年増減率5.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

① 流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて662,796千円増加し、10,314,220千円となりました。これは、主にM&Aのクローズにより仮払金が2,787,169千円減少した一方で、現金及び預金が1,528,842千円増加、売掛金が1,371,649千円増加、その他資産が793,723千円増加したことによるものであります。

② 固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,004,019千円増加し、4,134,909千円となりました。これは、主にM&Aによりソフトウェアが824,342千円増加、のれんが712,632千円増加したことによるものであります。

③ 負債合計

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,512,452千円増加し、7,887,338千円となりました。これは主に、ECサービスの取引拡大により受託販売預り金が2,113,864千円増加したことによるものであります。

④ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて154,362千円増加し、6,561,790千円となりました。これは主に、自己株式が827,406千円増加（純資産の減少）した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が291,172千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の通期の業績予想につきましては、2024年4月15日に公表いたしました通期連結業績予想を変更しております。※修正の詳細については、本日（2025年1月14日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,834,197	3,363,039
売掛金	834,839	2,206,488
受取手形	64,713	149,920
電子記録債権	18,256	18,957
商品	2,977,941	2,645,438
貯蔵品	43,702	46,049
仮払金	3,198,750	411,580
その他	679,022	1,472,745
流動資産合計	9,651,423	10,314,220
固定資産		
有形固定資産	447,720	649,083
無形固定資産		
のれん	113,157	825,789
その他	175,408	988,674
無形固定資産合計	288,566	1,814,464
投資その他の資産		
投資有価証券	23,536	0
関係会社株式	171,762	115,387
出資金	—	30
長期前払費用	117,496	96,762
長期貸付金	10,000	10,000
敷金及び保証金	800,742	1,022,558
保険積立金	—	8,000
繰延税金資産	271,064	418,623
投資その他の資産合計	1,394,603	1,671,361
固定資産合計	2,130,890	4,134,909
資産合計	11,782,314	14,449,129



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	763,637	519,128
受託販売預り金	904,091	3,017,956
短期借入金	1,600,000	600,000
未払金	929,966	1,534,805
1年内返済予定の長期借入金	—	42,864
未払法人税等	228,546	246,258
賞与引当金	19,200	—
役員賞与引当金	16,794	11,787
契約負債	73,401	420,408
その他	184,353	572,788
流動負債合計	4,719,991	6,965,996
固定負債		
長期借入金	646,000	878,132
退職給付引当金	—	8,659
資産除去債務	8,894	34,550
固定負債合計	654,894	921,342
負債合計	5,374,886	7,887,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	3,359,649	3,312,920
利益剰余金	3,754,230	4,045,403
自己株式	△934,316	△1,761,723
株主資本合計	6,229,563	5,646,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	—
その他の包括利益累計額合計	93	—
新株予約権	3,089	2,920
非支配株主持分	174,681	912,269
純資産合計	6,407,427	6,561,790
負債純資産合計	11,782,314	14,449,129

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
売上高	10,234,378	14,251,736
売上原価	2,379,528	2,842,438
売上総利益	7,854,850	11,409,297
販売費及び一般管理費	6,284,147	10,380,035
営業利益	1,570,702	1,029,261
営業外収益		
受取利息	428	755
受取配当金	—	2,212
為替差益	5,238	—
物品売却益	634	1,278
助成金収入	7,655	—
受取手数料	4,979	—
持分法による投資利益	—	19,387
その他	1,498	1,268
営業外収益合計	20,433	24,901
営業外費用		
支払利息	4,867	15,635
自己株式取得費用	2,853	2,462
為替差損	—	3,525
その他	238	—
営業外費用合計	7,959	21,622
経常利益	1,583,177	1,032,540
特別利益		
固定資産売却益	10	—
投資有価証券売却益	—	1,079
特別利益合計	10	1,079
特別損失		
固定資産売却損	—	15,934
固定資産除却損	—	307,137
和解金	46,917	—
その他	—	—
特別損失合計	46,917	323,072
税金等調整前四半期純利益	1,536,270	710,547
法人税、住民税及び事業税	242,053	246,933
法人税等調整額	249,223	90,581
法人税等合計	491,276	337,514
四半期純利益	1,044,994	373,032
非支配株主に帰属する四半期純利益	131,699	81,844
親会社株主に帰属する四半期純利益	913,294	291,187

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
四半期純利益	1,044,994	373,032
四半期包括利益	1,044,994	373,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	913,294	291,187
非支配株主に係る四半期包括利益	131,699	81,844

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自2023年3月1日至2023年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年4月14日開催の取締役会決議に基づき、2023年4月17日から2023年10月16日の期間において自己株式297,700株を取得しました。

また、2023年10月16日及び17日開催の取締役会において自己株式の取得総数及び取得期間の変更を決議し、当該決議に基づき、2023年10月17日から2023年11月30日の期間において、115,800株を取得しました。この自己株式の取得等により当第3四半期連結累計期間において自己株式が651,425千円増加し、当第3四半期連結会計期間期末において自己株式が970,576千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自2024年3月1日至2024年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年4月14日、10月16日及び17日、2024年4月16日、5月1日開催の取締役会決議に基づき、自己株式614,300株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が827,406千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が1,761,723千円となっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年3月1日 至2024年11月30日)
減価償却費	109,134千円	394,293千円
のれんの償却額	35,280	168,513

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、靴を中心としたファッション関連商品等の販売、企画、仕入事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(マガシーク株式会社の株式取得による企業結合)

当社は、2024年2月29日付の取締役会において、マガシーク株式会社(以下「マガシーク社」という)の株式を取得し(以下「本株式取得」といいます)、子会社化することを決議し、2024年3月1日に同株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：マガシーク株式会社

事業の内容：インターネットでの婦人・紳士服の販売

(2) 企業結合を行う理由

当社は、2018年からファッションEC市場における『圧倒的な2位』を目指すことを中期ビジョンとしておりますが、本株式取得によってグループ取扱高は300億円(2024年2月期計画値、連結相殺前)から600億円(概算値、ジェイドグループ300億円(同上)、マガシーク300億円(2024年3月期見込値))と2倍の規模へと拡大することが見込まれ、この中期ビジョンの実現が視野に入ります。また、2030年度までの長期ビジョン「取扱高1,000億円」の水準に一気に近づくことが可能となります。

本株式取得によって、主に物流・ITインフラの共通化によるECにおける最重要な「品揃え」の拡充やグループ全体のユーザー層基盤の拡大が実現できること及びグループ全体でヒト・モノ・カネの戦略的なポートフォリオ運営によりグループ全体の成長戦略の広がりを加速することができます。

さらに、本株式取得によって、日本の通信業界を牽引する携帯電話会社が「集客」を支援し、日本のファッション業界を牽引する総合商社が「品揃え」を支援するという、ECにとっての2大重要要素を、各業界のリーディングカンパニーが支える完璧なバックアップ体制が構築されることとなります。

(3) 企業結合日

2024年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

81%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,536,700千円
取得の原価		3,536,700千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

今回の株式取得でアドバイザー費用は発生しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

741,162千円

なお、上記金額は取得原価の配分が完了していないため、中間連結財務諸表作成時点において入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(株式会社FASCINATEの株式取得による企業結合)

当社は、2023年12月14日付の取締役会において、株式会社FASCINATE（以下「Fascinate」という）の全株式を取得し（以下「本株式取得」といいます）、完全子会社化することを決議し、2024年3月1日に同株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：株式会社FASCINATE

事業の内容：紳士服・婦人服・雑貨の販売

(2) 企業結合を行う理由

当社の物流倉庫とITインフラを活用し、主に「在庫一元化やDX化の実現」と「EC販路の拡大」という価値を提供しつつ、ハイブランド、越境ECという領域をグループ内で強化していくことを目的としております。また、グループ会社間のシナジー、例えばリーボックジャパン（RBKJ株式会社）とFascinate、もしくはFascinateとTCB jeans（TCB株式会社）のコラボレーションなどもグループ一体となって実現し、ジェイドグループ全体の価値を向上させていくことが可能となります。

(3) 企業結合日

2024年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	250,000千円
取得の原価		250,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 15,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

130,560千円

(2) 発生原因

株式会社FASCINATEの今後の事業展開から期待される超過収益力である。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(ブランドリ株式会社の吸収合併)

当社は、2024年1月15日開催の取締役会において、2024年2月29日付で株式会社ニッセンより新設分割、同日付で当社が全株式を取得して子会社化したブランドリ株式会社を吸収合併することを決議し、2024年5月1日付で吸収合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称：ブランドリ株式会社

事業の内容：インターネットでの婦人・紳士服の販売

(2) 企業結合日

2024年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、ブランデリ株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

ジェイドグループ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、業務シナジー効果を最大限に引き出すためにデータベースの統合等が必要であると判断し、その目的を達成するためにブランデリ株式会社を吸収合併しました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(表示方法の変更)

従来、顧客との契約から生じる収益の分解情報につきましては、「ECモール事業」「プラットフォーム事業」「その他事業(店舗・卸等)」に区分して表示しておりましたが、当中間連結会計期間より、M&Aによる当社収益構造の変化にともない、また、当社の事業モデルに合わせる形で、収益認識の分解情報を「ECモール事業」「プラットフォーム事業」「ブランド事業」の区分に変更しております。

なお、前連結会計年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	ECモール事業	プラットフォーム事業	ブランド事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額
外部顧客への売上高	4,646,174	2,035,295	3,552,908	10,234,378	0	10,234,378
内部売上高	0	0	888,368	888,368	△888,368	0
合計	4,646,174	2,035,295	4,441,276	11,122,747	△888,368	10,234,378

(注)1. 調整額は事業間取引に係る未実現収益の調整であります。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

(単位:千円)

	ECモール事業	プラットフォーム事業	ブランド事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額
外部顧客への売上高	6,258,009	3,985,538	4,008,187	14,251,736	0	14,251,736
内部売上高	0	0	677,678	677,678	△677,678	0
合計	6,258,009	3,985,538	4,685,866	14,929,414	△677,678	14,251,736

(注)1. 調整額は事業間取引に係る未実現収益の調整であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。